

定の教養講座として、「寄せ植え」、「絵手紙」、「生け花」、「将棋」、「牛鬼面づくり」、「クラフトバンド」、「料理」、「健康」、「IT」等の各種講座(教室)や、対象を女性だけに絞った各種趣味の講座がある。

軽スポーツについては、老人クラブを対象とする「クローケー大会」、地区住民を対象に、健康増進を目的として実施する「歩こう会」や「ヨガ教室」、「3B体操」等がある。

今後とも、高齢者だけでなく、様々な世代が集い、生涯を通じて生きがいのある人生が送れるよう、地域や時代のニーズに則した講座・教室を企画・運営してまいりたいと考えている。

### 問③ 講師、指導員を集会所に派遣して行う教養講座、スポーツ教室。

答 各地区公民館では、各種講座・教室等を開催しているが、集会所等に講師等を派遣しての講座等は行っていない。今後地域から、集会所等で講座を開催したいので講師等の派遣をしてほしいとの要望があれば、地域と開催方法等について協議し、検討したいと考えている。

また、保健介護課においては、健康づくり施策として健康学級の開催や運動教室を実施し、日頃から気軽に運動をする意識付けを図るとともに、運動機能向上教室等も併せて実施しているところである。

今後においても、これまでの取り組みを引き続き実施していくとともに、より効果的・効率的な施策を実施し、健康増進に努め、「誰もが安心して暮らせるふるさとづくり」を構築していきたいと考えている。

### 問自治会の世代間交流事業を進める考えはないか。

答 自治会等が実施する世代間交流事業としては、各地区で催される神社のお

祭りやお寺の行事、地区内の清掃活動や季節ごとに行われる地域行事がある。また、自治会等と公民館が開催する運動会や納涼大会、レクバレーや球技等のスポーツ大会等がある。これらについては、地域のコミュニティ活動として位置づけられ、世代間交流を図る事業となっているものと考えている。

これらの事業により、世代間交流が図られていると考えているが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会等の事業の中止が相次ぎ、地域コミュニティの機能低下が危惧されている。

今後は、新型コロナウイルスの感染状況等を考慮した上で、国や県、他市町のイベント等の動向と感染対策を参考に、自治会や公民館運営審議会等で協議し、地域住民の皆様のご理解を得ながら、地域コミュニティの連携・強化を図れるよう事業を展開していきたい。

### ◆程内 議員

#### 小・中学校について

問 子供達が成長していく上では、ある程度の人数規模での教育環境も必要ではないかと考える。減少の続く児童数に対し、小中学校再編の必要性も考えられるが、それについての考えを問う。

答 鬼北町教育委員会では、令和3年度に、「鬼北町学校適正規模・適正配置検討委員会」を開催した。委員会は、保護者代表者である各学校PTA会長、地域代表者である各地区区長会長、町議会議員、学校・保育所関係者、学識経験者の21人で構成されており、学校の統廃合に肯定的な意見はあったが、慎重に検討すべきとの意見も多く、また、地域内、各学校のPTAや関係団体の意思統一ができず、異なる複数意見が提出された団体もあった。全ての学校が、コミュニティ・スクー

ルとして、「地域とともにある学校づくり」を推進していること、学校が地域コミュニティの場であり、地域行事の開催場所となっていること、地域の避難場所に指定されていること、施設の老朽化が進んでいること等を総合的に考慮し、地域や関係機関とも協議を行った上で決定することが必要と判断され、「令和7年度に再検討する。」との結論に達したので、現在のところ、小中学校を統廃合する計画はない。

#### 大切な農地について

問 少子高齢化・後継者不足から大切な農地を守れない農家の方々が増え、苦悩されている。心配事を少しでも減らせる政策はあるか問う。

答 まず、国の政策としては、先の国会で、人・農地関連法案を可決・成立させ、農地の集約化と、人の確保・育成、農地保全による荒廃防止などを目指すこととしている。

このことにより、市町村は、地域農業の将来の在り方について協議の場を設け、目標地図を含めた地域計画(人・農地プラン)を策定し、農業委員会は、農業を担う者ごとに、利用する農用地などを定めた目標地図の素案づくりを担うこととなった。

鬼北町としても、各地域との協議を進め、地域計画を策定し、農地利用の姿を描くことにより、地域の担い手へ、計画的に農地の集積・集約化を図り、守るべき農地の利用促進に努めてまいりたいと考えている。現在、町では農業研修生や地域おこし協力隊の受け入れによる担い手確保や、担い手農家に對する各種補助等の実施により、農業経営の基盤強化を図っているところであるが、今後においても、大切な農地が守られていくという安心感を持ってまいりたい。

「鬼北町周辺地域の核づくりについて」問 日吉、三島、愛治地区をはじめ、近永地区以外の周辺地域では人口減少が止まらず静かになっていくばかりである。移住者誘致も大切とは考えられるが、今住む住民が交流できる地域の核となる施設を作ることも大切と考える。作る考えはないか問う。

答 鬼北町においては、今年4月末現在の人口が、9,631人と、10年前の平成24年4月末の人口に比べ、1,960人も減少しており、第二次長期総合計画(後期計画)の人口予想よりも、早いペースで減少が進んでいる。

また、急速に進む人口減少、過疎・高齢化の更なる進行により、地域の活力が失われるばかりか、集落機能の維持が難しい状況が懸念されている。

これらの課題の山積する中、人口減少、少子高齢化のスピードを抑える施策の一つとして、現在、実施している移住者向けの空き家改修補助金の増額、また、子育て世帯の減少が著しい地域については、更に補助金を上乗せするなど、事業の拡充、課題解決に向け、加速を図ったところである。

「住民が交流できる地域の核となる施設」については、ここ数年のコロナ禍の影響により、住民交流の場となる地域行事が減少し、地域住民同士のつながりが希薄になったと感じられるとの声もある中、改めて、地域の交流拠点施設、交流事業の必要性を実感したところである。各地区に何が必要なのか、どのような交流イベントが不足しているのか、地域の実情や地域の声を聞き、各地区公民館、行政と地域が連携し、事業の検討、取り組みを図る体制が必要であり、町としては、今後も、各地区の公民館およびスポーツ施設を住民の皆さんの交流の拠点施設として、事業展開をしてまいりたいと考えている。